

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 7月25日更新

事務事業名		妊婦歯科健診事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	安武祐次
	施策	15	健康づくりの推進			所属課	健康づくり推進課	担当者名	前田友里
	基本事業	44	病気の早期発見			所属班	健康推進班	(内線)	2169
予算科目		会計一般	款4	項1	目6	事業連番10372	法令根拠	成果優先度評価結果：⑧ コスト削減優先度評価結果：⑥	
終了、開始年度		☐ 22年度で終了 ☐ 22年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・市内の歯科医院で歯科健診を受けることにより、むし歯や歯周疾患を予防及び早期発見・早期治療につなげる事業 ①実施方法：母子手帳発行時、転入時に受診券を窓口で交付。受診希望者が市内委託歯科医院（H20年度：16医療機関、H21年度～：15医療機関）へ予約し受診。受診の際は受診券と母子手帳を持参。料金：無料。（3500円全額市の負担） ②対象者：母子手帳を発行した妊婦及び年度途中の転入者（妊婦）へ転入時に受診券を窓口で交付する。 ③実施期間：通年・旧合志町にてH16年度より実施。歯科保健連絡会議にて、歯科医師より妊婦の歯科健診の必要性を指摘され開始。合併後、全市を対象とした。 ・近年歯周疾患とお産（早産や低出生体重児）との関係があると言われ、妊婦への歯科健診の必要性が高まっている。
【業務の流れ】	市内歯科医院との契約、必要書類を渡す→対象者への受診券発行及び説明のほか、広報誌に掲載しPR。→受診後、医療機関への支払い事務、健診データの整理及び入力。
【主な予算費目】	委託料、需用費（印刷製本費）
【意見や要望】 関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	窓口で妊婦さんより、「無料で受けられるんですね。是非、行ってみます。」「早産や低体重児出産と歯周疾患が関係あることを知ってびっくりしました。」との声がある。

1 現状把握の部（DO、PLAN）

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)		23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
市内歯科医院との契約、必要書類を渡す。対象者への受診券発行及び説明のほか、広報誌に掲載しPR。受診後、医療機関への支払い事務、健診データの整理及び入力。		市内歯科医院との契約、必要書類を渡す。対象者への受診券発行及び説明のほか、広報誌に掲載しPR。平成22年度から、受診券発行時に歯周疾患が妊婦に及ぼす影響についての啓発チラシ（手作り）を配布しての説明を開始する。受診後、医療機関への支払い事務、健診データの整理及び入力。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア 受診者数	人	消耗品の在庫利用による減
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	妊婦	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
		→ア 合志市妊婦数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	むし歯・歯周疾患の早期発見ができる。	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
		→ア 受診率
		%
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠		
健診を受診することが、むし歯や歯周疾患の早期発見につながるため、受診率を成果指標に設定した。平成22年度より、啓発チラシを配布しての周知を開始するので、平成21年度よりも受診率が向上することを期待し、目標値の設定を行った。		

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ～年度
①活動指標	ア	人	172	168	220	200	240	260	270	
②対象指標	ア	人	685	737	790	734	790	790	790	(期間限定複数年度のみ記載)
③成果指標	ア	%	25.1	22.8	27.8	23.27	30.3	32.9	34.2	
投資入費量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	617	605	734	716	733	734	
	人件費	(A) 事業費計	千円	617	605	734	716	733	734	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特約	千円	0	0	0	0	0	0	
		正規職員従事人数	人	2	1	1	4	1	1	
人件費	延べ業務時間	時間	250	100	280	62	280	280	280	0
		(B) 人件費計	千円	1,000	398	1,114	255	1,153	1,153	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	1,617	1,003	1,848	971	1,886	1,887	

事務事業名	妊婦歯科健診事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	----------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部（SEE）

※原則は22年度的事後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した 目標値には達しなかったが、受診率は増加している。しかし、妊娠中は、つわり等の関係で歯科受診が困難な場合があるため、なかなか期待しているような受診率の向上が難しいと考える。	☒ 達成しなかった ⇒【原因】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり ⇒【理由】 平成22年度から、受診券交付時に啓発チラシ（手作り）の配布を開始し、さらなる周知徹底を図る予定のため、受診率の向上が期待できるのではないかと考える。	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 受診券交付時に、歯周疾患が妊婦に及ぼす影響についての啓発チラシの配布を行い、さらなる周知徹底を行っていく。 マタニティ学級開催時に歯科健診の周知を図る。	☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業がないため。	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 専門的知識と技術を要するため委託して実施している。委託料は医療保険点数の基準に準じているため、削減余地はない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 契約方法、支払い事務等最低限の職員で実施しているため、削減余地がない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 現在健診料金は無料となっている。受益者負担を検討していく余地はある。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 健診については、市内歯科医院に委託して行っており、役割分担は適正である。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成22年度より、受診券交付時に、歯周疾患が妊婦に及ぼす影響についての啓発チラシ（手作り）の配布を行い、さらなる周知徹底を行っていく。現在健診料金は無料となっている。受益者負担を検討していく余地はある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☒事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 妊婦歯科健診の周知を図るとともに、妊娠期における歯科保健の重要性についての啓発を行う。		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 母子手帳発行時やマタニティ学級時に受診機会の周知を図り、受診勧奨を行う。 健診費用の自己負担については要検討。																								